

株主のみなさまへ

第67期 報告書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

Minebea
Passion to Exceed Precision

ミネベア株式会社

事業の概況

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第67期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

■ 当期の概況

当期の日本経済は、東日本大震災からの復興需要を牽引力として内需は堅調に推移したものの、世界経済の減速や円高に加え、日中情勢の悪化の影響もあり輸出が減少し、企業の設備投資も急減する等、概ね厳しい状況が続きました。このような状況の中で、昨年末に発足した自民党政権の緊急経済対策の推進と円高の解消が進み、第4四半期に入り経済にも回復の兆しが見えてまいりました。米国経済は、個人消費が堅調に推移し住宅市場も改善が進んだものの、失業率改善の遅れから緩やかな回復にとどまりました。欧州経済は、政府債務問題が長期化する中でドイツ経済は堅調に推移しましたが、他のユーロ圏では失業率の悪化と経済回復の遅れ等から、国家間格差が拡大する等、低迷が続きました。一方、アジア経済は、欧州経済の低迷による輸出の減少や内需の伸び悩みもあり中国は成長が鈍化し、インドは低迷しましたが、アセアン諸国は内需を中心として堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は282,409百万円と前期比31,051百万円(12.4%)の増収となり、営業利益は10,169百万円と前期比1,570百万円(18.3%)の増益となりました。経常利益は7,673百万円と前期比1,174百万円(18.1%)の増益となりました。特別利益として、大森工場売却による4,304百万円とタイの大規模洪水に伴う保険求償の一部2,572百万円を計上しましたが、特別損失として、回転機器事業の事業構造改革損失及び減損損失等4,905百万円、米国子会社の確定給付年金一部廃止に伴う費用1,641百万円、スピーカー事業の事業構造改革損失及び貸倒引当金繰入額等954百万円等を計

上した結果、当期純利益は1,804百万円と前期比4,118百万円(△69.5%)の減益となりました。

■ 利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主のみならずへのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としております。

この基本方針の下、当期の期末配当金は、1株につき4円とさせていただきます。なお、中間配当金として3円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり7円となります。

また、来期の配当は当期と同額となる、中間配当金3円、期末配当金4円、通期で1株当たり7円を予定しております。

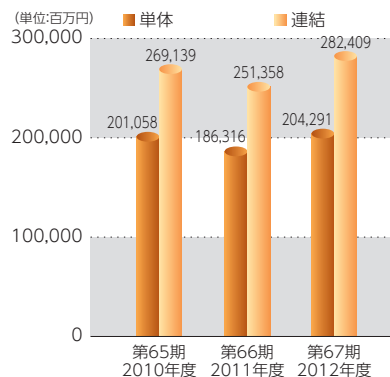
■ 来期の見通し

日本経済は、欧州景気の低迷や世界経済の不透明性は残るものの、円安による輸出の持ち直しや緊急経済対策による下支えにより、改善が続くものと思われます。米国経済も、家計の債務調整が進み自動車購入や住宅投資が上向き、企業収益が改善し雇用増加により景気回復が進むと予想されます。一方、欧州経済は、政府債務問題による緊縮的な財政政策が続くため、景気回復は緩慢になると予想されます。アジア経済は、中国は景気刺激策の効果により改善が見込まれるものの、過剰設備などの調整圧力もあり、景気回復は緩やかなものになると考えられます。また、他のアジア諸国は総じて堅調な成長が見込まれます。

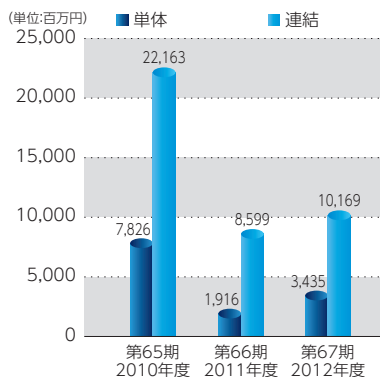
当社グループの主要な生産拠点のあるタイや中国の通貨が高騰した影響はありますが、欧州を除く、日本、米国、アジアを中心とした景気回復による事業環境の好転が予想されます。当期に行った事業構造改革の効果もあり、売上高320,000百万円、営業利益16,000百万円、経常利益13,500百万円、当期純利益8,500百万円を見込んでおります。

■ 財務ハイライト

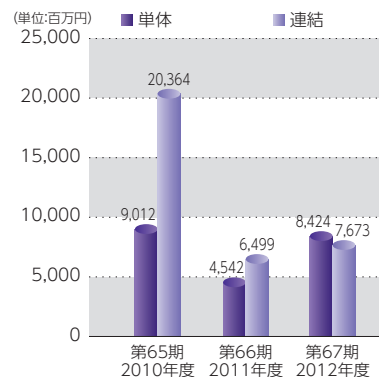
■ 売上高の推移



■ 営業利益の推移



■ 経常利益の推移



セグメント別の通期見通しは、次のとおりであります。

◆ **機械加工品事業**

主力製品であるボールベアリングは、ハードディスク駆動装置（HDD）市場の需要減少により、ピボットアッセンブリー向けの販売は減少する見込みですが、世界経済の回復による全般的な需要増加が予想されますので、自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販と新市場への参入を進め業績の改善をはかります。また、ドイツの子会社であるマイオニック社では新工場の稼働により生産能力が向上し、高精度特殊ベアリング分野での売上増加が見込まれます。ロッドエンドベアリングについては、新製品の開発と日本、米国、英国及びタイの4極による増産体制により、成長する航空機市場向け拡販をはかります。

◆ **回転機器事業**

情報モーターは、当期に行ったコアレス振動モーターの事業撤退や、その他の事業構造改革の効果に加え、新規市場の開拓と新製品の開発に注力するとともに、材料コストの低減と生産効率追求を進め業績改善をはかります。マイクロアクチュエーターについては、中国の生産委託先からカンボジア工場へ生産移管が完了し、コスト削減による業績の回復を見込んでおります。また、HDD用スピンドルモーターは、事業構造改革の改善効果とともに高付加価値製品のさらなる拡販により業績の改善をはかります。これにより、回転機器事業全体としての大幅な業績の改善を目指します。

◆ **電子機器事業**

主力製品の液晶用バックライトは、需要の変動が大きくかつ急激なため、新製品の投入と新規顧客の開拓により、需要変動リスクの軽減と積極的な拡販を進め、売上、利益の大幅な増加を見込んでおります。一方、計測機器については、新製品の開発と自動車市場向け製品の拡販を進めます。

◆ **その他の事業**

特殊機器は、現・松井田工場に隣接して建設中の新工場が平成25年12月に完成予定ですが、これに先行して大森工場の産業機器向け製品については、一部設備を藤沢工場に移管し生産効率の改善を進めます。

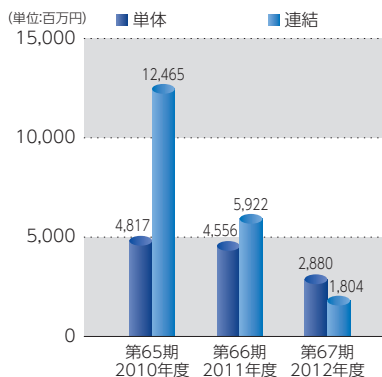
株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



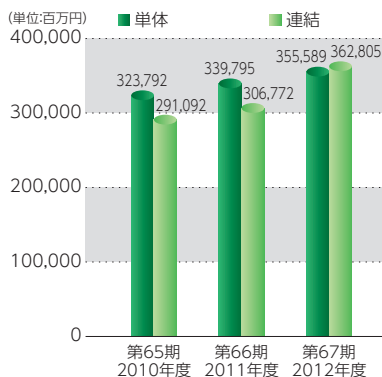
貝沼由久

代表取締役
平成25年6月

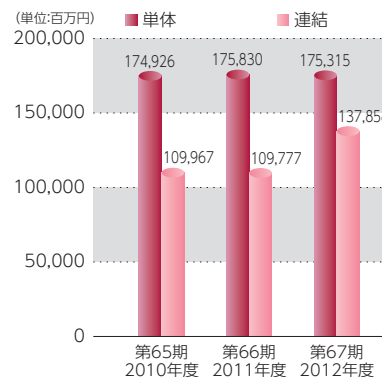
■ **当期純利益の推移**



■ **総資産の推移**



■ **純資産の推移**



セグメント別の概況

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、HDD用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。ボールベアリングは、第1四半期は生産、販売ともに堅調に推移しましたが、第2四半期以降は、世界経済の減速とHDD市場の悪化の影響を受け販売数量の減少と在庫調整に伴う減産の影響で、営業利益は前期に比べ減益となりましたが、売上は円安の影響により若干の増収となりました。ロッドエンドベアリングは、航空機需要の増加に伴い好調に推移し、前期に比べ増収、増益となりました。ピボットアッセンブリーも、第1四半期はタイの大規模洪水の反動による需要の増加とシェアの拡大から好調なスタートでした。第2四半期以降はHDD市場の悪化の影響を受け販売数量は減少したものの、円安とシェアの拡大の影響で前期に比べ増収、増益となりました。

この結果、当期の売上高は113,573百万円と前期比6,536百万円(6.1%)の増収となりましたが、営業利益は25,459百万円と前期比152百万円(△0.6%)の減益となりました。

回転機器事業

回転機器事業は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター)、HDD用スピンドルモーター、マイクロアクチュエーター及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーターは、世界経済の減速と日中情勢の悪化による需要減少に加えて、生産拠点のあるタイや中国の通貨の高騰により、ファンモーターやDCブラシ付モーターの業績は悪化しましたが、こうした中でもステッピングモーターやDCブラシレスモーターはコスト削減効果により、利益が減少したものの堅調に推移しました。振動モーターは、コアレスタイプの事業撤退に伴う非稼働損等により業績は低迷しました。精密モーターは自動車向けレゾルバが順調に売上を伸ばし、前期に比べ営業利益も改善しました。マイクロアクチュエーターは、主力市場のコンパクトデジタルカメラの低迷と中国の生産委託先からカンボジア工場への生産移管によるコスト増加があり、業績は大きく悪化しました。また、HDD用スピンドルモーターは第2四半期以降のHDD市場の悪化の影響を受けたものの、高付加価値製品の販売に注力したことにより、前期に比べ増収、増益となりました。

この結果、当期の売上高は101,919百万円と前期比10,556

百万円(11.6%)の増収となりましたが、営業損失は4,368百万円と前期比250百万円の悪化となりました。

電子機器事業

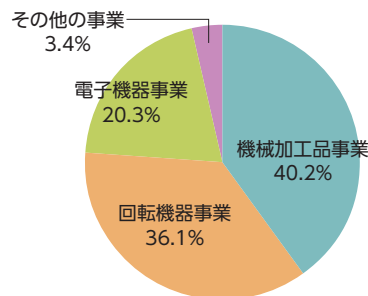
電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター及び計測機器が主な製品であります。液晶用バックライトは第2四半期から生産、販売が増加し大幅に増益となりましたが、第4四半期には客先の一時的な大幅かつ急激な生産調整の影響を受け、生産、販売が急減したものの、通期では前期に比べ業績は大きく改善しました。計測機器は、第4四半期には生産拠点のあるタイや中国の通貨の高騰による影響を受けましたが、通期では自動車向け販売が回復し業績は堅調に推移しました。当期の売上高は57,190百万円と前期比19,303百万円(50.9%)の大幅な増収となりました。液晶用バックライトの損益が大きく改善したことにより、営業利益は1,531百万円と前期比2,490百万円の大幅な改善となりました。

その他の事業

その他の事業は、スピーカー及び特殊機器が主な製品であります。スピーカーは販売が低迷し、業績は厳しい状況が続きましたが、特殊機器は前期に比べ増益となりました。当期の売上高はキーボードの完成品からの撤退により、9,726百万円と前期比5,342百万円(△35.5%)の減収となりましたが、営業利益は231百万円と前期比569百万円の改善となりました。

(注) 当期の営業利益は、上記以外に調整額として各セグメントに帰属しない全社費用等12,683百万円を含んでおります。前期の調整額は11,595百万円でした。

売上高構成比



昨年来の世界経済の動向、急激な円安とアジア通貨高及びHDD市場の縮小などを鑑み、中期事業計画業績目標を修正しました。

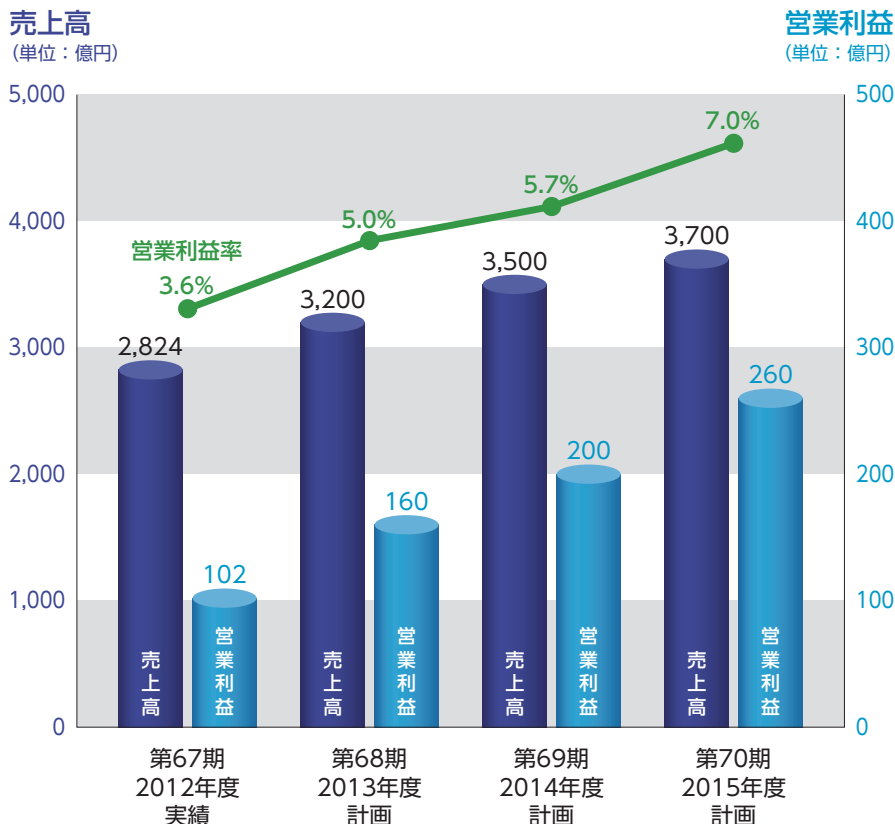
■ 機械加工品事業
～安定的な利益成長～

- ボールベアリングの拡販に注力
- 航空機用部品の成長

■ 電子機器事業
～大幅な増収増益～

- LEDバックライトのさらなる拡大と利益率の確保
- 複合製品の拡販
- モーター事業の構造改革と収益性改善
- 組織再編とシナジー最大化

修正後の中期事業計画業績目標



為替前提 90円/US\$ 120円/ユーロ 3.0円/パーツ 14.4円/人民元

ターボチャージャー向け「高耐熱性ボールベアリングユニット」の開発

当社は、自動車用ターボチャージャー（※）向け「高耐熱性ボールベアリングユニット」の開発及び製品化に成功しました。基本設計と開発は、航空及び医療向け特殊ボールベアリング製造で70年以上の歴史を持つドイツ子会社のマイオニック社が担当、量産技術とノウハウを持つ軽井沢工場（日本）が試作検証を担当することで最適な生産方法を見出し、当社の主力生産拠点であるタイ・バンパイン工場が量産を担うという、ミネベアグループならではのグローバル分業体制をとりました。当社は「高耐熱性ボールベアリングユニット」の提供を通じて、自動車エンジンのダウンサイジングに寄与でき、また、エンジンの燃費向上を通じて世界的な命題となっているCO₂削減に貢献できるものと考えています。

同製品は、平成25年9月からバンパイン工場生産を開始します。

※ターボチャージャー（過給機）：

排気ガスの圧力でタービンを回し、同軸上のコンプレッサーで圧縮した空気をエンジンに送り込む装置。廃棄されるエネルギーを再利用することで、少ないエンジン容量でより大きなエンジン出力を得ることが可能。世界的な環境問題への対応と燃費規制を背景に今後急激な需要の拡大が見込まれています。



上海モーターショーに初出展

当社は、平成24年の北京モーターショーへの出展を契機に、中国自動車メーカーに対して当社の幅広い自動車向け製品の紹介と他社に先駆けて取り組んできた環境保全への対応を積極的にPRしています。平成25年4月に開催された上海モーターショーにも初めて出展し、電気自動車向けVR型レゾルバや、ターボチャージャー向け高耐熱性ボールベアリングを展示しました。開催地である上海市に位置する2生産拠点（上海工場、西岑工場）での環境への取り組みも紹介しました。



「東京研究開発センター」の設立

当社は、複合製品（※）分野の開発を強化するため、東京都港区三田の新東京本部ビル内に「東京研究開発センター」を設立しました。

当社は、軽井沢、藤沢、浜松及び米子の国内研究開発拠点で、生産技術の開発や新製品開発などを行ってまいりました。今般、大学や研究機関、他企業の研究開発機関などが多く集まっている東京に研究開発拠点を設けたことで、それぞれの領域に秀でた機関との連携をさらに深めることが可能となります。また、海外の研究開発拠点と国内各拠点を結ぶセンターとして、当社の多様な事業を融合し、シナジー効果を高めることで、当社が得意とする超精密加工技術と小型モーターやセンサー技術に基づいた付加価値の高いメカトロニクス・ビジネスの展開を加速させてまいります。

※複合製品（EMS：エレクトロ・メカニクス・ソリューション）：

ミネベアが持つ機械加工品、回転機器及び電子機器等の技術を組み合わせモジュール化した製品群で、カメラ、医療機器、車載部品及び産業機械部品などで実績があります。

日本政策投資銀行(DBJ)の「環境格付」で最高ランクを取得

当社は、「DBJ環境格付」において、「環境への配慮に関する取り組みが特に先進的」という最高ランクAの格付を付与されました。環境配慮型製品の提供、製造拠点における環境技術の導入による環境負荷抑制の取り組み、CSR経営の取り組み等を高く評価いただきました。

財務諸表 (連結)

●連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科 目	前期 (第66期) (平成24年3月31日現在)	当期 (第67期) (平成25年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	157,787	170,976
現金及び預金	28,330	34,182
受取手形及び売掛金	58,794	62,645
有価証券	787	1,415
製品	16,897	21,430
仕掛品	14,623	15,714
原材料	9,647	11,354
貯蔵品	3,531	4,023
未着品	4,324	5,711
繰延税金資産	4,374	5,648
その他	16,603	8,991
貸倒引当金	△ 129	△ 141
固定資産	148,920	191,777
有形固定資産	127,039	170,762
無形固定資産	5,479	4,868
投資その他の資産	16,401	16,146
繰延資産	65	51
資産合計	306,772	362,805

科 目	前期 (第66期) (平成24年3月31日現在)	当期 (第67期) (平成25年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	115,713	128,484
支払手形及び買掛金	23,336	20,397
短期借入金	53,449	65,966
長期借入金(1年内返済)	15,157	19,237
リース債務	280	244
未払法人税等	791	821
賞与引当金	3,818	4,138
役員賞与引当金	23	-
製品補償損失引当金	16	-
環境整備費引当金	71	164
事業構造改革損失引当金	104	465
その他	18,665	17,048
固定負債	81,281	96,463
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
新株予約権付社債	-	203
長期借入金	56,237	67,305
リース債務	442	345
退職給付引当金	4,666	8,147
執行役員退職給与引当金	145	178
環境整備費引当金	943	1,060
その他	1,146	1,521
負債合計	196,995	224,947
純資産の部		
株主資本	197,023	194,419
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
利益剰余金	41,790	40,925
自己株式	△ 7,782	△ 9,521
その他の包括利益累計額	△ 87,629	△ 63,092
その他有価証券評価差額金	89	1,088
繰延ヘッジ損益	△ 5	△ 6
為替換算調整勘定	△ 85,395	△ 61,643
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△ 2,318	△ 2,531
新株予約権	-	51
少数株主持分	384	6,479
純資産合計	109,777	137,858
負債純資産合計	306,772	362,805

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前期 (第66期) (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当期 (第67期) (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売 上 高	251,358	282,409
売 上 原 価	198,505	225,113
売 上 総 利 益	52,852	57,295
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	44,253	47,125
営 業 利 益	8,599	10,169
営 業 外 収 益	1,083	1,489
受 取 利 息	446	425
受 取 配 当 金	158	162
保 険 配 当 金	—	178
そ の 他	478	722
営 業 外 費 用	3,182	3,985
支 払 利 息	2,320	2,651
為 替 差 損	20	83
そ の 他	841	1,250
経 常 利 益	6,499	7,673
特 別 利 益	9,861	7,143
固 定 資 産 売 却 益	218	4,571
受 取 保 険 金	9,614	2,572
投 資 有 価 証 券 売 却 益	28	—
特 別 損 失	10,808	9,934
固 定 資 産 売 却 損	24	22
固 定 資 産 除 却 損	82	150
減 損 損 失	290	1,948
の れ ん 償 却 額	—	620
災 害 に よ る 損 失	7,844	1,980
事 業 構 造 改 革 損 失	1,602	2,626
退 職 給 付 制 度 終 了 損	—	1,641
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	573
貸 倒 損 失	—	135
投 資 有 価 証 券 評 価 損	830	—
製 品 補 償 損 失	90	—
環 境 整 備 費 引 当 金 繰 入 額	42	235
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,551	4,882
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,620	4,057
法 人 税 等 調 整 額	△1,362	△408
法 人 税 等 合 計	1,258	3,649
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	4,293	1,232
少 数 株 主 損 失 (△)	△1,629	△571
当 期 純 利 益	5,922	1,804

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他の証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社の 年金会計に係る 未積立債務	その他の包括利益 累計額合計			
当連結会計年度期首残高	68,258	94,756	41,790	△ 7,782	197,023	89	△ 5	△ 85,395	△ 2,318	△ 87,629	-	384	109,777
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△ 2,633		△ 2,633								△ 2,633
当期純利益			1,804		1,804								1,804
自己株式の取得				△ 2,155	△ 2,155								△ 2,155
自己株式の処分		△ 35		417	381								381
自己株式処分差損の振替		35	△ 35		-								-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						999	△ 0	23,751	△ 213	24,537	51	6,095	30,684
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 864	△ 1,738	△ 2,603	999	△ 0	23,751	△ 213	24,537	51	6,095	28,080
当連結会計年度末残高	68,258	94,756	40,925	△ 9,521	194,419	1,088	△ 6	△ 61,643	△ 2,531	△ 63,092	51	6,479	137,858

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	前期 (第66期) (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当期 (第67期) (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,233	22,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,018	△ 37,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,761	17,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 232	2,157
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 4,255	4,744
現金及び現金同等物の期首残高	27,621	23,365
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	112
現金及び現金同等物の期末残高	23,365	28,223

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表 (単体)

●貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	前期(第66期) (平成24年3月31日現在)	当期(第67期) (平成25年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	99,754	99,573
現金及び預金	10,850	9,313
受取手形	976	1,014
売掛金	44,707	39,648
仕入製品	2,823	2,950
製品	491	535
仕掛品	3,662	3,772
原材料	1,155	1,231
貯蔵品	77	76
未着品	905	795
関係会社短期貸付金	25,622	31,404
繰延税金資産	3,461	4,297
その他の	5,026	4,541
貸倒引当金	△7	△8
固定資産	239,976	255,964
有形固定資産	23,933	37,308
無形固定資産	1,006	995
投資その他の資産	215,035	217,660
投資有価証券	4,838	5,940
関係会社株式	165,767	168,698
関係会社出資金	40,350	40,866
関係会社長期貸付金	524	453
繰延税金資産	2,459	832
その他の	1,437	1,193
貸倒引当金	△341	△324
繰延資産	65	51
社債発行費	65	51
資産合計	339,795	355,589

科 目	前期(第66期) (平成24年3月31日現在)	当期(第67期) (平成25年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	89,453	94,243
買掛金	32,708	29,833
短期借入金	36,650	36,650
長期借入金(1年内返済)	14,625	19,100
リース債務	187	140
未払法人税等	69	216
賞与引当金	2,182	2,231
役員賞与引当金	23	-
その他の	3,007	6,071
固定負債	74,511	86,029
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
長期借入金	56,100	67,305
リース債務	311	227
退職給付引当金	33	23
執行役員退職給与引当金	134	173
その他の	231	599
負債合計	163,965	180,273
純資産の部		
株主資本	175,749	174,222
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
資本準備金	94,756	94,756
利益剰余金	20,516	20,728
利益準備金	2,085	2,085
その他利益剰余金	18,431	18,643
圧縮記帳積立金	-	2,034
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	11,931	10,108
自己株式	△7,782	△9,521
評価・換算差額等	80	1,084
その他有価証券評価差額金	80	1,084
繰延ヘッジ損益	0	0
新株予約権	-	8
純資産合計	175,830	175,315
負債純資産合計	339,795	355,589

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前期 (第66期) (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当期 (第67期) (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売 上 高	186,316	204,291
売 上 原 価	165,099	181,163
売 上 総 利 益	21,217	23,127
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,301	19,692
営 業 利 益	1,916	3,435
営 業 外 収 益	4,010	7,424
受 取 利 息	325	420
受 取 配 当 金	3,231	6,413
固 定 資 産 賃 貸 料	128	260
保 険 配 当 金	-	153
そ の 他	325	175
営 業 外 費 用	1,384	2,434
支 払 利 息	1,173	1,130
社 債 利 息	139	114
為 替 差 損	28	829
そ の 他	43	360
経 常 利 益	4,542	8,424
特 別 利 益	178	4,331
固 定 資 産 売 却 益	149	4,321
投 資 有 価 証 券 売 却 益	28	-
関 係 会 社 清 算 配 当 金	-	10
特 別 損 失	3,327	8,186
固 定 資 産 売 却 損	0	0
固 定 資 産 除 却 損	56	54
減 損 損 失	13	12
事 業 構 造 改 革 損 失	91	201
投 資 有 価 証 券 評 価 損	830	-
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	5,011
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	2,334	-
移 転 価 格 税 制 調 整 金	-	2,907
税 引 前 当 期 純 利 益	1,393	4,569
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	716	997
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,880	691
法 人 税 等 合 計	△ 3,163	1,689
当 期 純 利 益	4,556	2,880

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要

商 号 ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)
 創立年月日 昭和26年7月16日
 資 本 金 68,258百万円
 従 業 員 数 3,282名 (平成25年3月31日現在)

本社所在地 〒389-0293
 長野県北佐久郡御代田町大字御代田
 4106番地73
 TEL 0267-32-2200
 事 業 所 東京本部・軽井沢工場・浜松工場・
 藤沢工場・大森工場・米子工場

■ 取締役

代表取締役 社長執行役員	貝 沼 由 久
取締役 副社長執行役員	道 正 光 一
取締役 専務執行役員	加藤木 洋 治
取締役 専務執行役員	矢 島 裕 孝
取締役 専務執行役員	藤 田 博 孝
取締役 専務執行役員	許 斐 大 司 郎
取締役 専務執行役員	内 堀 民 雄
社外取締役	村 上 光 鷄
社外取締役	松 岡 卓

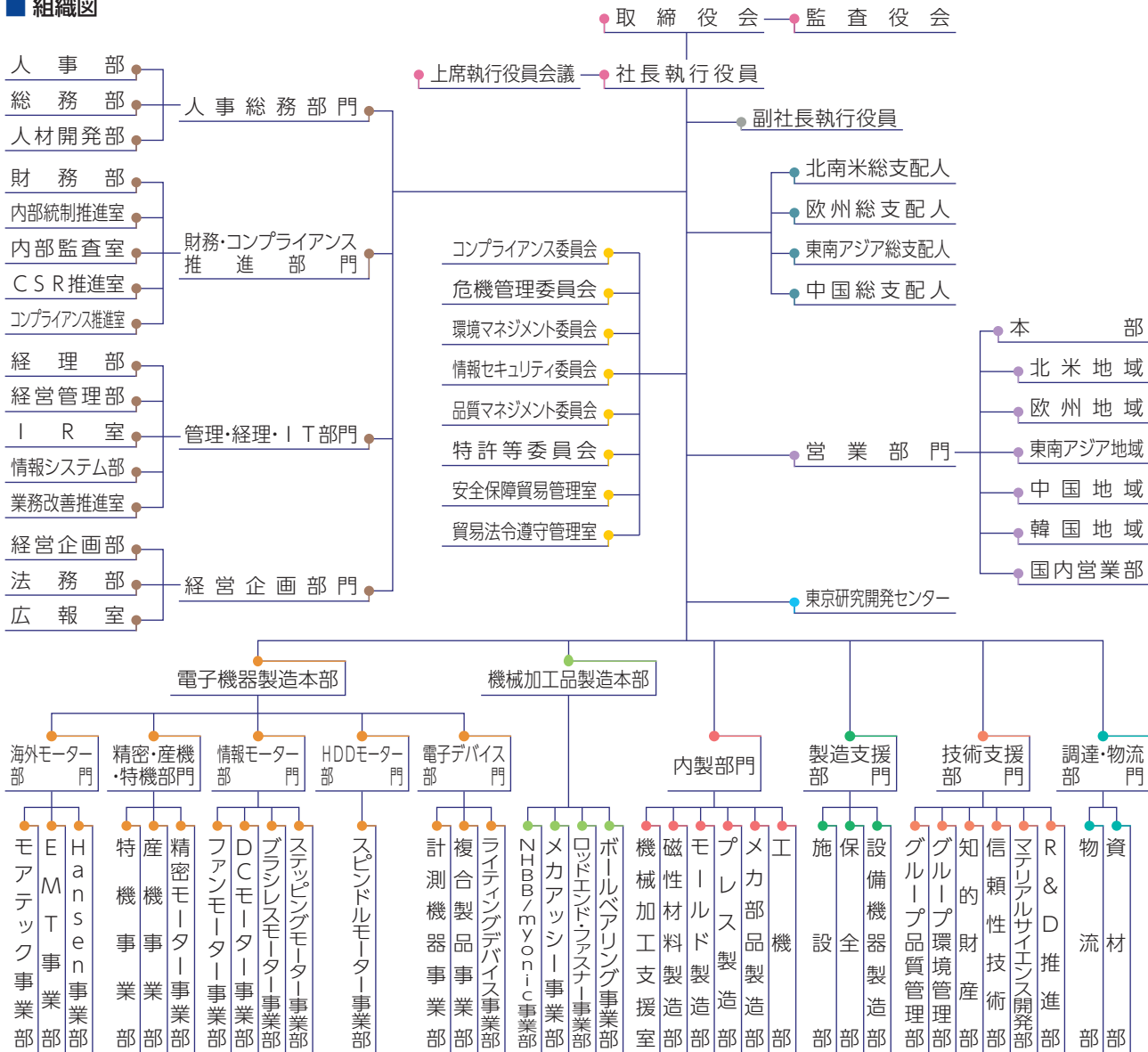
■ 監査役

常勤監査役	鴨 井 昭 文
常勤社外監査役	棚 橋 和 明
社外監査役	藤 原 宏 高
社外監査役	陸 名 久 好

■ 執行役員

常務執行役員	望 月 淳 一
常務執行役員	ギャリー・ヨマンタス
常務執行役員	今 仲 政 幸
常務執行役員	林 鍾 官
常務執行役員	相 場 高 志
常務執行役員	上 原 周 二
常務執行役員	野 根 茂
常務執行役員	依 田 博 実
常務執行役員	岩 屋 良 造
常務執行役員	松 田 達 夫
執行役員	榛 葉 国 雄
執行役員	赤 津 浩 之一
執行役員	竹 下 浩 哲 一
執行役員	鶴 田 哲 和 也
執行役員	沢 山 紀 透
執行役員	成 田 元 二
執行役員	江 川 孝 一 郎
執行役員	小 島 道 也
執行役員	加 多 美 米 道 通
執行役員	白 石 厚 浩 志
執行役員	小 形 敏 茂 郎
執行役員	保 浅 谷 和 則
執行役員	芳 川 高 浩 明 士

■ 組織図



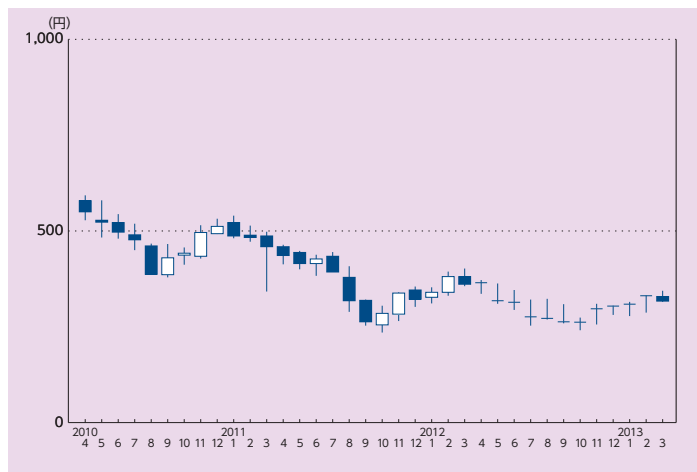
発行可能株式総数 1,000,000,000株
 発行済株式の総数 399,167,695株
 株主数 23,771名

■ 大株主（上位10名）

	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	27,079,000	7.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	25,495,000	6.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	16,338,000	4.31
全国共済農業協同組合連合会	15,761,000	4.16
公益財団法人高橋産業経済研究財団	15,447,330	4.08
三井住友信託銀行株式会社	15,349,000	4.05
株式会社啓愛社	15,000,000	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	13,531,000	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.65
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.64

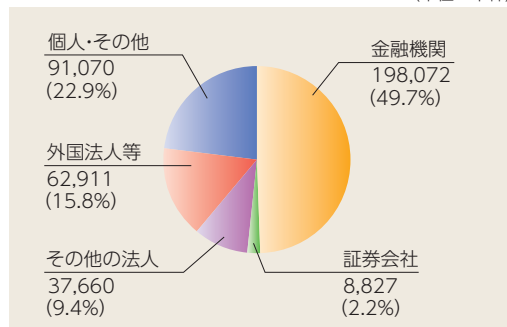
(注) 1. 当社は、自己株式20,248,627株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

■ 株価の推移（東京証券取引所）



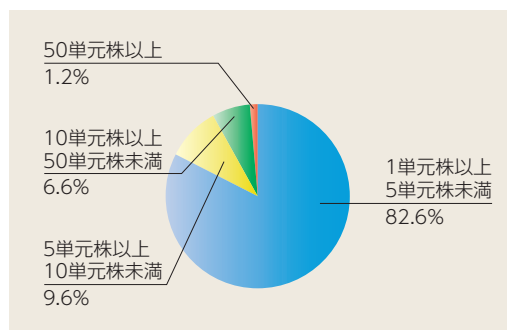
■ 所有者別株式分布状況（単元株数別）

(単位：千株)



※()内は持株比率を表しています。

■ 単元株主数分布状況（所有株数別）



【第67期 期末配当金のお支払いについて】

第67期期末配当金は、同封の「第67期期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）にて払渡期間内（平成25年6月28日から同年7月31日まで）にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には、「第67期期末配当金計算書」及び「配当金のお振込先について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

（株式数比例配分方式を選択されている場合の配当金のお振込先につきましては、お取引のある証券会社へお問い合わせください。）

【特別口座について】

特別口座とは

株券電子化に伴い、全ての当社株式は証券保管振替機構（ほふり）に電子登録されております。その口座管理は原則として証券会社口座にて行われますが、株主様より証券会社口座のお届けが無い株式につきましては、株主様の権利を保全するため、当社が三井住友信託銀行に開設した特別口座にて管理しております。

この特別口座で管理しております株式は、そのままでは売買することができません（単元未満株式の買取・買増を除きます）。売買を行うためには、株主様が証券会社にご自身で開設された口座に、特別口座から株式をお振替いただく必要がございます。お手続きにつきましては、特別口座管理機関（三井住友信託銀行 証券代行部）へお問い合わせください。

【株式に関する住所変更等のご照会及びお届出について】

株主様の各種お手続き（住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取・買増請求など）の窓口につきましては、ご所有の株式が記録されている口座によって異なりますので、ご注意ください。

証券会社口座に株式が記録されている株主様


お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。

特別口座に株式が記録されている株主様

当社の特別口座管理機関である三井住友信託銀行 証券代行部
にお問い合わせください。

各種お問い合わせ先

三井住友信託銀行
証券代行部

 0120-782-031（平日 午前9時～午後5時）
（郵便物送付先）〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

●定時株主総会

毎年6月開催

●単元株式数

1,000株

●基準日

定時株主総会 毎年3月31日

●配当金支払株主確定日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

●株主名簿管理人及び特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

●株主名簿管理人 事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

☎ 0120-782-031 (平日 午前9時～午後5時)

(ホームページ)

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

●公告方法

電子公告により行います。

(<http://www.minebea.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

●上場証券取引所

東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この印刷物は、石油系溶剤を使用しない植物油100%のインキを使用し、環境にやさしい水なし印刷で印刷しています。



ミネベア株式会社は、国産木材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。
この冊子の制作により、長野県の木材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



ミネベア株式会社

東京本部

〒108-8330

東京都港区三田三丁目9番6号

TEL 03-6758-6711(代) FAX 03-6758-6700

URL <http://www.minebea.co.jp/>